

ポイント解説—中教審「学習指導要領の改善」答申(高階玲治編)

教育開発研究所 2008年3月 pp.71-74

(本稿の最終原稿は、上記を参照)

小学校の外国語（英語）活動をどう進めるか

上智大学外国語学部教授 吉田研作

はじめに

2006年3月に中央教育審議会外国語専門部会は、日本の小学校における英語活動の導入についての報告書を発表した。2007年11月に発表された「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」を見ると、その内容はほぼそのまま採用されている。その内容は次のようなものとなっている。

- 1) 小学校において英語を必修化する。ただし、教科にはしない。
- 2) 目的は、中学校段階の文法等の英語教育の前倒しではなく、幅広い言語に関する能力や国際感覚の基盤を培うため、英語の音声や基本的な表現になれし親しみ、言語や文化に対する理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする「態度を育成」し、中・高等学校においてコミュニケーション能力を育成するための「素地」をつくること。
- 3) 小学校高学年（5・6年）において、週1単位時間（年35単位時間）行う。
- 4) 教育体制は、担任の教師とALTや英語が堪能な地域人材等とのチーム・ティーチングを基本とする。

本稿では、上記のことが意味していること、また、それを考慮した上でどうすれば良いかについて私なりの考えを述べる。

1. 小学校において英語を必修化する。ただし、教科にはしない

まず、必修化という問題と教科化という問題が同じではないことを認識する必要がある。たとえば、道徳は必修ではあるが教科ではない。教科になるには、いくつかの重要な条件が伴う。一つは、「評価」である。教科となれば、必ず、成績をつけなければならない。しかし、教科でなければ、そのような数値的評価は必要ない。また、もう一点は、教科となれば、教える教師がその資格を持っていなければならないということがあげられる。

まず、「評価」という点から考えてみよう。2004年に国立教育政策研究所が行った中学生24万人に対する調査の結果、中学3年生のほぼ30%弱が英語の授業が「わからないことが多い」あるいは、「ほとんどわからない」と答えていることがわかった。しかも、これが中学で教えられているどの教科よりも高い数値であることが分かった。一体何が問題なのか。英語は、本来「知識」科目ではなく、「技能」科目であり、いくつ単語を知っているか、どれだけの文法を知っているかという「知識」ではなく、どれだけ実際に英語で聞いたり読んだりした内容が理解できるか、あるいは、英語で話したり書いたりすることにより、どれだけ自分の考えを人に伝えることができるかが「評価」されなければならない。しかし、現実には、英語も、他の教科同様、知識科目として教えられており、あたかも、英語に関する知識が多ければ英語ができる、という、間違っただ印象を抱かせるような「評

価」方法がほとんどである。そんな中で、小学校で英語を教科にし、「評価」を義務付けると、英語嫌いの「前倒し」を促進することになりかねない。従って、本当に英語を使うことをどう評価するかという根本的な問題が残っている現状では、教科化は避けるべきだと言えるだろう。

もう一つの問題は、教員にある。2007 までの 5 年間に、6 万人の公立の中学・高校の英語教員の悉皆研修が実施された。その成果がどれほどのものだったかについては、これからだが、ここで大切なのは、英語の専科教員の「再」研修でさえ 5 年間かかってやっと 6 万人だったということ。小学校は、全国に約 24000 校あり、小学校の教員数は、約 40 万人と言われている。例え、英語が高学年のみに導入されるとしても、10 万人以上の小学校教員の研修が必要になる。しかし、小学校の教師は、元々英語を教えるために教師になった訳ではなく、そのための教育も全く受けていない。ベネッセ（2006）が行った「第 1 回小学校英語に関する基本調査（教員調査）」の結果を見ると、小学校教員でも英語が「好き」あるいは、「どちらかという好き」という人は、60%に達するが、英語を指導する自信については、約 80%近い人が「あまりない」あるいは「全くない」と答えている。これは当然の結果だが、このことを考えても、小学校教員の英語教師としての訓練が全くできていない現段階での教科化は無理だということがわかるだろう。

2. 目的は、中学校段階の文法等の英語教育の前倒しではなく、幅広い言語に関する能力や国際感覚の基盤を培うため、英語の音声や基本的な表現になれし親しみ、言語や文化に対する理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする「態度を育成」し、中・高等学校においてコミュニケーション能力を育成するための「素地」をつくること

では、このような状況の中で、何を目的に小学校英語を考えていけば良いのだろうか。現在策定過程にある新学習指導要領では、最終的な目標としては英語でコミュニケーションができることがあげられるが、そのために、コミュニケーションの「基礎」を中学で築き、小学校では、コミュニケーションの「素地」をつくる、とすることがほぼ固まってきているようだ。ここで大切なのは、目的としては、今までの総合的学習の時間で国際理解教育の一環として外国語（英語）会話が認められていたが、今回もその流れに沿ったものになっていること。つまり、英語の知識が技能を直接教える（intentional learning）のではなく、国際感覚（理解）を身につける過程で、英語の音や表現に触れることにより、間接的に（incidental learning）学べれば良い、という姿勢がとられているのである。

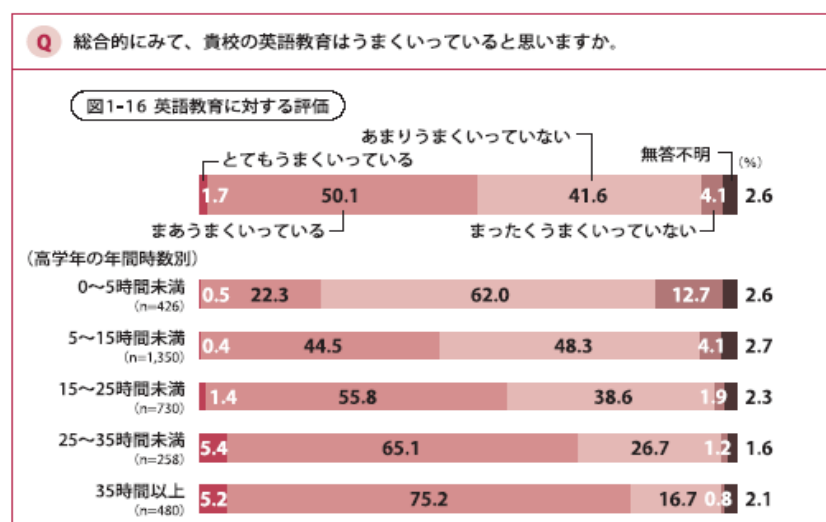
いわゆる、英語の構造や単語、あるいは、英語の表現を基軸とした「構造シラバス」や「機能シラバス」ではなく、むしろ、子どもたちの興味関心に合うようなトピックやテーマを扱う「トピック・シラバス」や「テーマ・シラバス」の採用が考えられている。従って、英語の表現は練習するが、それはあくまでもあるテーマについての理解あるいは考えを発信するための道具としてであり、英語の構造・単語・表現自体の修得を目的化してはならない、ということなのである。英語ノートという形で現在教材が作られつつあるが、その内容も、英語自体が中心というよりも、国際理解につながるようなテーマを中心に、それを表現するための英語、という位置づけになっている。つまり、小学校では、机に向けて英語自体を学ぶのではなく、様々な活動（歌、踊り、ゲーム、外国の話や物語を聞く、

外国人と触れ合う等々）を通して英語に慣れ親しむことが求められているのである。

このような英語活動を通して英語によるコミュニケーションに慣れ親しむ（素地を作る）経験を積むことにより、英語を使って積極的にコミュニケーションしようという動機が生まれれば、中学・高校になって、英語自体を本格的に学びながらより高度なコミュニケーション能力を育成していく際に、今まで以上に英語が使える日本人の育成につながるのではないかと期待されている。現に、さまざまな研究や調査から、小学校以前に英語をやった場合、高校生以上になっても英語が好き、英語の技能を身につけたい、外国の人とコミュニケーションしたい、という肯定的な動機を持った人が増えることが確認されているのである。（例、ベネッセ（2007）東アジア高校英語教育 GTEC 調査 2006 では、小学校以前から英語をやっていた高校生は次の各項目で中学以降になった初めて英語をやった高校生より高い動機を示していた。「英語を話す人と友達や知り合いになりたい」「知らない言葉を学ぶことがおもしろい」「世界をよりよく理解するために」「他の文化について学びたい」「メールなどが書けるようになって海外の人とやりとりがしたい」。）

3. 小学校高学年（5・6年）において、週1単位時間（年35単位時間）行う

ところで、このような成果が本当に期待できるためには、どれぐらいの時間英語活動を行う必要があるのだろうか。ベネッセ（2006）の上記教員調査でわかったことは、下記の



表からも分かるように、年35時間以上英語をやっている小学校の教師の80%以上が英語の授業はうまくいっている、と答えていることから分かるように、今回、少なくとも年35単位時間は英語を導入することになったことは、それ自体、成果が期待できるといえるだろう。勿論、単に時間数を増やしたからと言って、それだけで成果が上がるということはずまない。真に成果が出るためには、その時間をどのように使うか、授業の内容、教え方にかかってくることは言うまでもない。そこで、次に問題となるのは、誰が教えるか、ということである。

4. 教育体制は、担任の教師とALTや英語が堪能な地域人材等とのチーム・ティーチングを基本とする

すでに述べたように、小学校の教師は英語を教えるための教育も訓練も受けていない。韓国のように、小学校教員全員が120時間の集中訓練が受けられるような体制は日本にはない。では、どうすれば良いのか。

日本では、基本的に、ティーム・ティーチングを小学校英語の教育体制として考えている。特にALTなど、外国人教師の役割を重視している。しかし、現状では、政府が招へいしているALTの数は年々減少傾向にあるため、とても十分とは言えない。ALTは、小学校のみならず、中学・高校でも教えることが求められているため、現在の5000人強（6000人を優に超えていた時期も以前あったが）では、とても足りないのが現状である。また、各教育委員会が独自に採用している場合も、財政的にみて、非常に厳しい状況にあるため、近年は、入札を通して外国人教員の派遣会社に委託する例が増えている。しかし、現在、教師派遣会社の雇用条件の悪化（NOVAの倒産でも大きな問題となったが）など、色々な問題が表面化しており、良い外国人教師の多くが、日本から韓国に移っている、という現状がある。もちろん、ALT以外にも、日本人で英語ができる人が学校に入っているケースが増えてきているが、彼らの多くは、ほとんどボランティアで教えており、ここでも財政的な問題が根強く横たわっている。

さらに、単にALTや外部指導者がいるかどうか以上に問題なのは、たとえたとしても、小学校の教師がALTや外部指導者と打ち合わせをする時間がない（松香洋子氏によれば、平均3分）ことである。英語教育の専門的な教育も訓練も受けていない小学校教師にとって、ALTや外部指導者の存在はなくてはならないものだろうし、その協力体制がうまくいっている学校では、非常に楽しい、良い授業が行われているので、そのような体制をうまく作る努力をもっとしなければならない。

終りに

何はともあれ、ようやく日本でも小学校英語が本格的に始まることになった。それが本当に成功するためには、色々な問題が山積しているが、それらを一つひとつ解決していく努力が必要なのである。

参考文献

- 第1回小学校英語に関する基本調査（教員調査）。ベネッセ（2006）
- 東アジア高校英語教育—GTEC調査2006。ベネッセ（2007）
- 教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ。文部科学省（2007）
- 平成 13 年度小中学校教育課程実施状況調査データ分析に関する報告書。国立教育政策研究所（2005）
- 中央教育審議会外国語専門部報告（2006）